

令和 7 年度

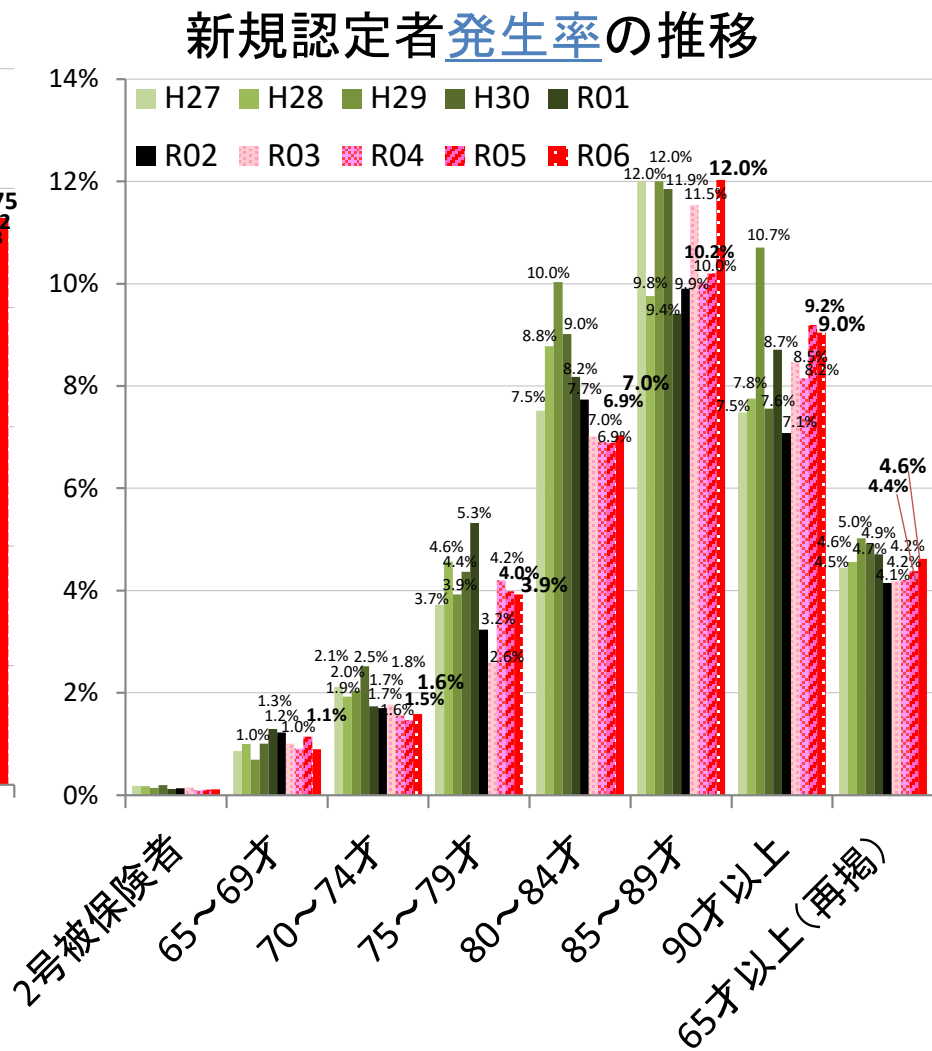
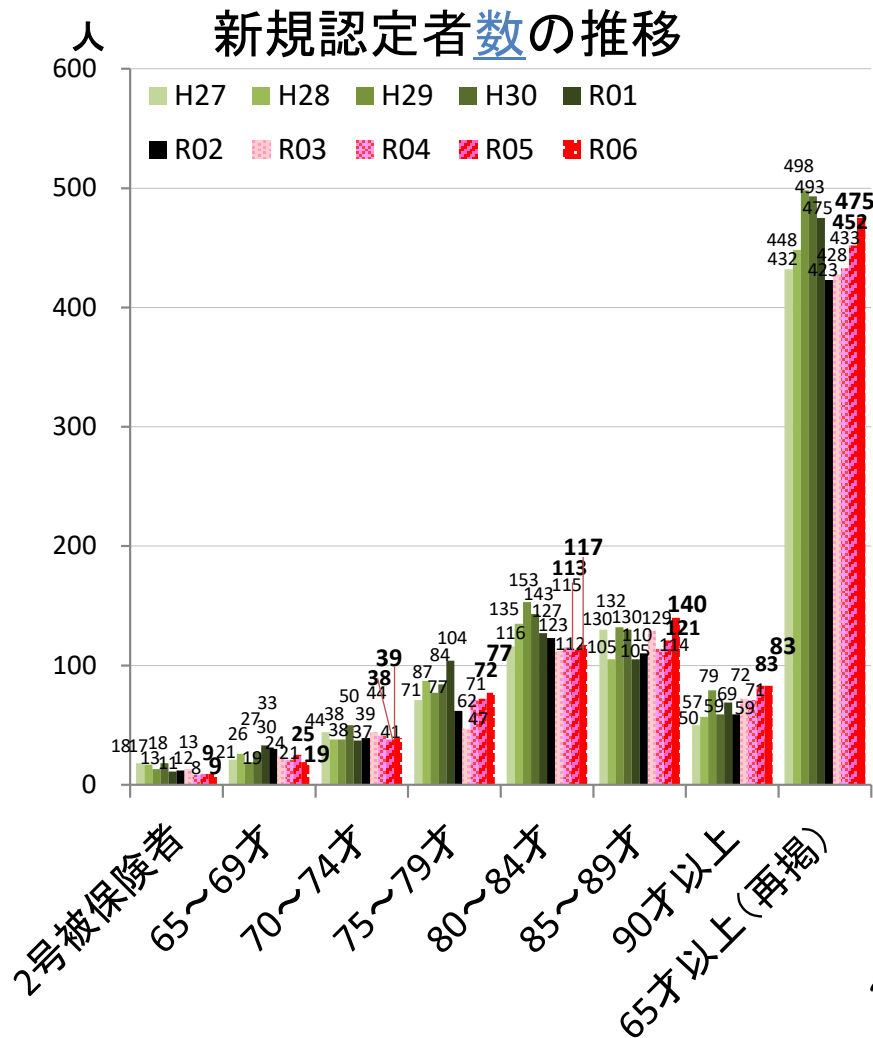
いちき串木野市
介護給付等費用分析報告書
概要版

分析対象期間：平成27年度～令和 6 年度

株式会社くまもと健康支援研究所

新規認定者発生者数・発生率の推移

- 令和6年度の新規認定者数は**475人**、新規認定率は**4.6%**であり、新規認定率は令和2年度以降増加傾向がみられる。
- 年齢別にみると、**75才を境に新規認定者の発生率の増加傾向が加速**する傾向があり、75才時点でMCIやフレイルを早期発見し、要介護認定に至らないような早期介入が求められる。

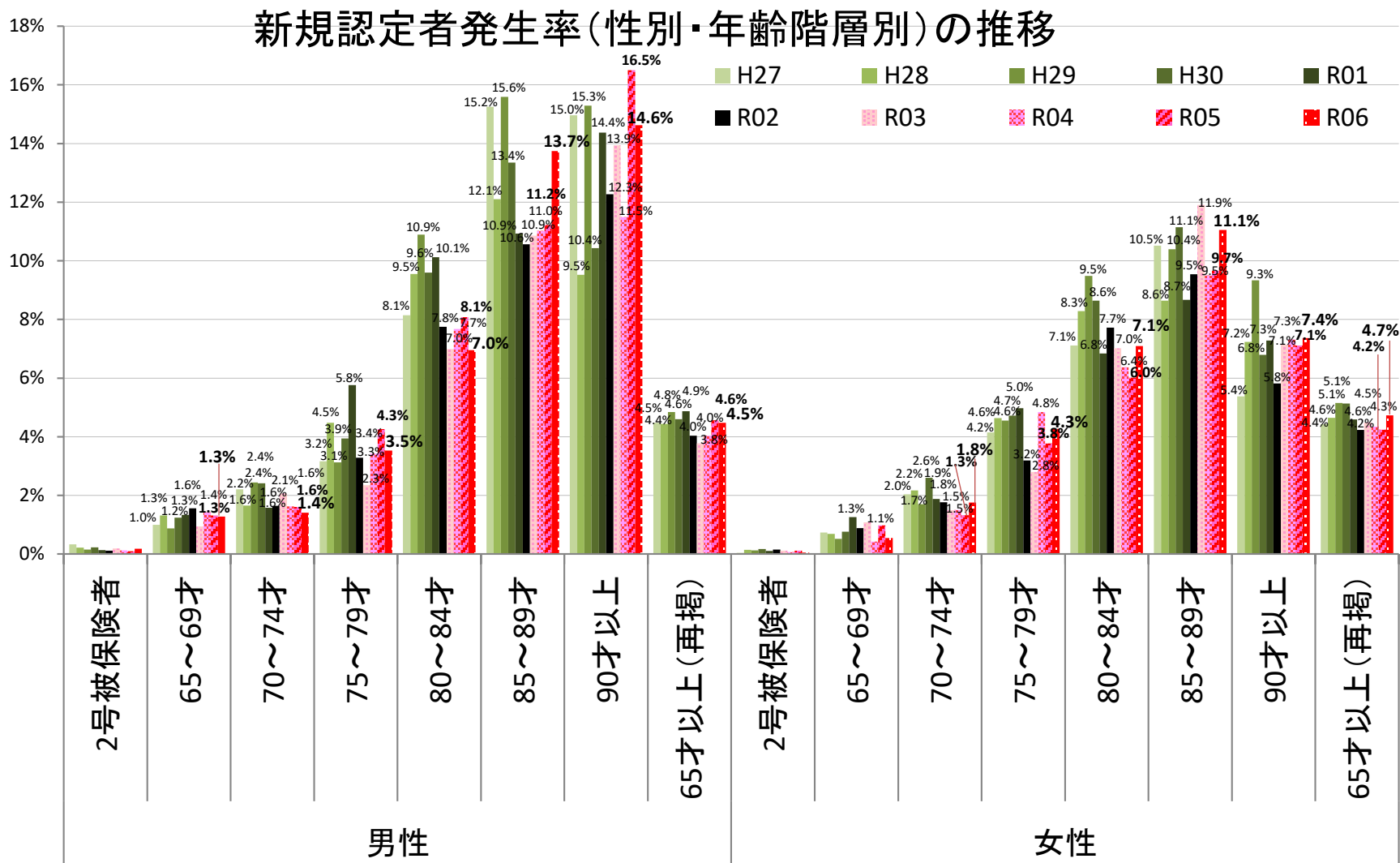


新規認定者 性別年齢階層別発生率の推移

くまもと健康支援研究所

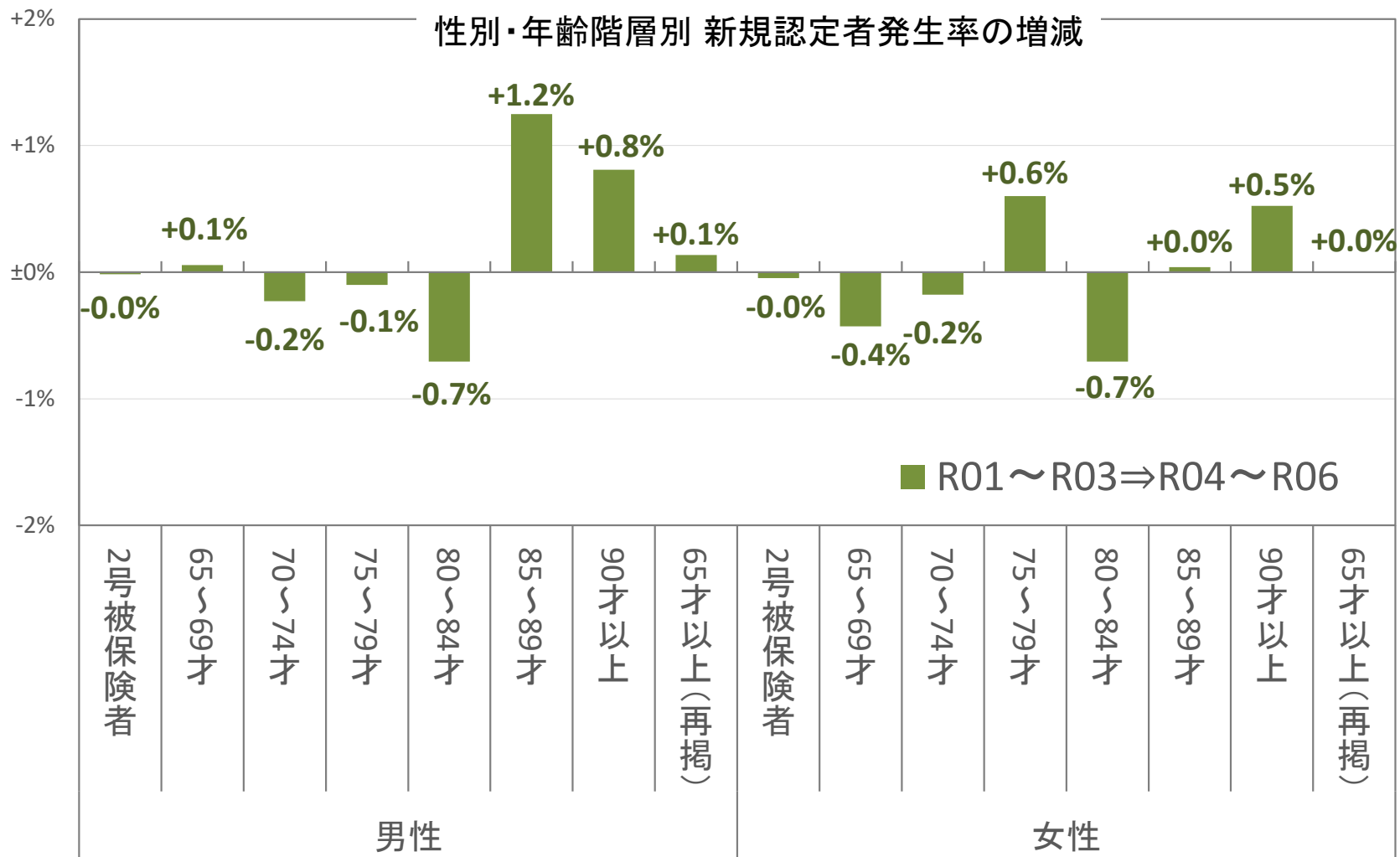


- ・男女別にみても、**75才を境に新規認定者の発生率の増加傾向が加速**する傾向がある。
- ・令和6年度、男性は85～89才の年齢階層において前年度より大幅な増加がみられた。女性は70才以上のすべての年齢階層において前年度より増加がみられ、特に80～84才、85～89才の年齢階層において前年度より大幅な増加がみられた。



新規認定者 性別年齢階層別発生率の増減 (3ヶ年度単位推移)

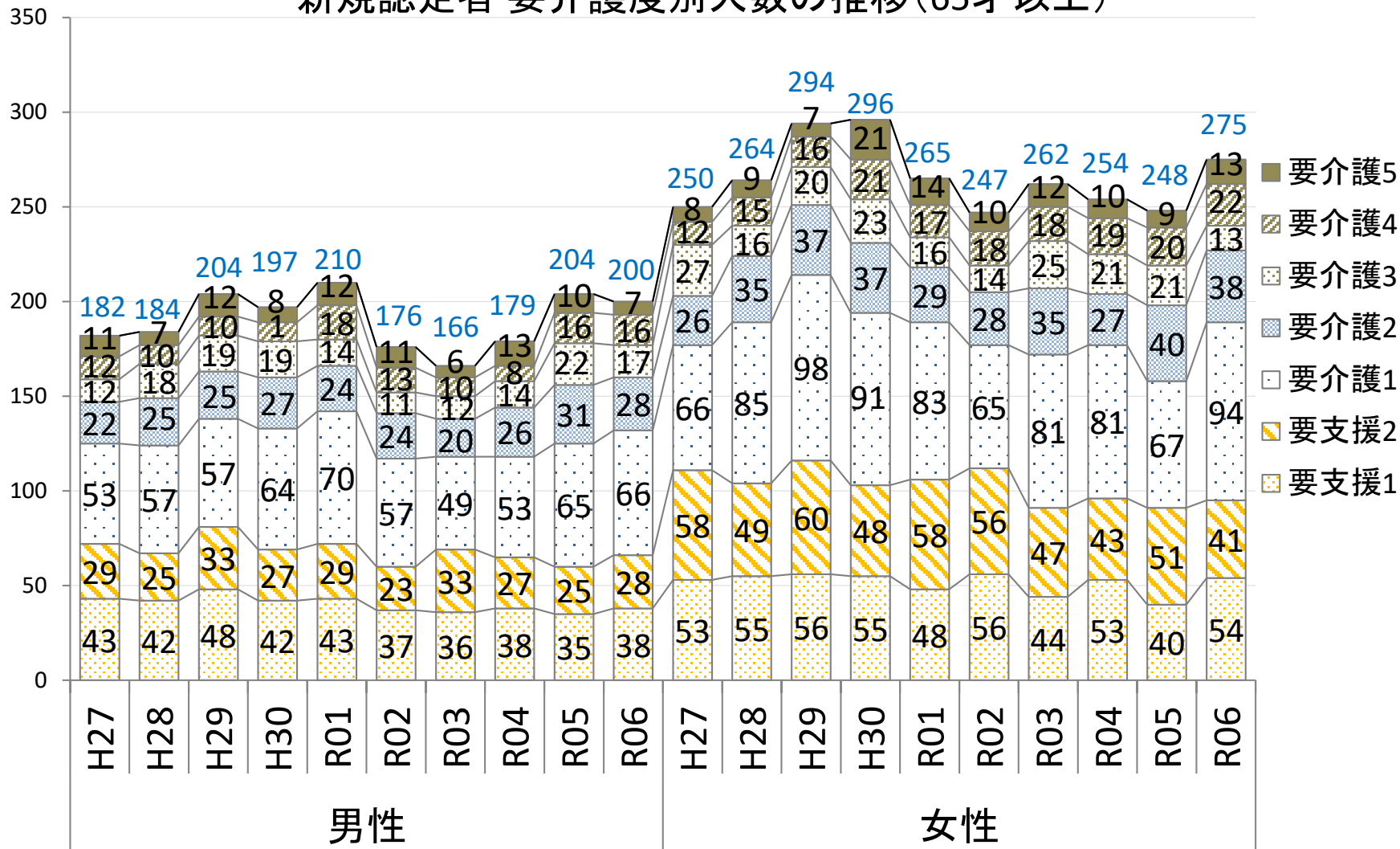
- ・ 前ページのグラフをR01～R03年度とR04～R06年度の3ヶ年度単位にまとめた下記のグラフでは、短期的で突発的な変動に惑わされず、新規認定率の変化の方向性を把握することができる。
- ・ 男性は80～84才の年齢階層では減少傾向がみられ、85才以上の年齢階層において増加傾向がみられる。女性は75～79才の年齢階層で増加傾向、80～84才の年齢階層で減少傾向がみられた。



新規認定者 要介護度別発生状況（65才以上）

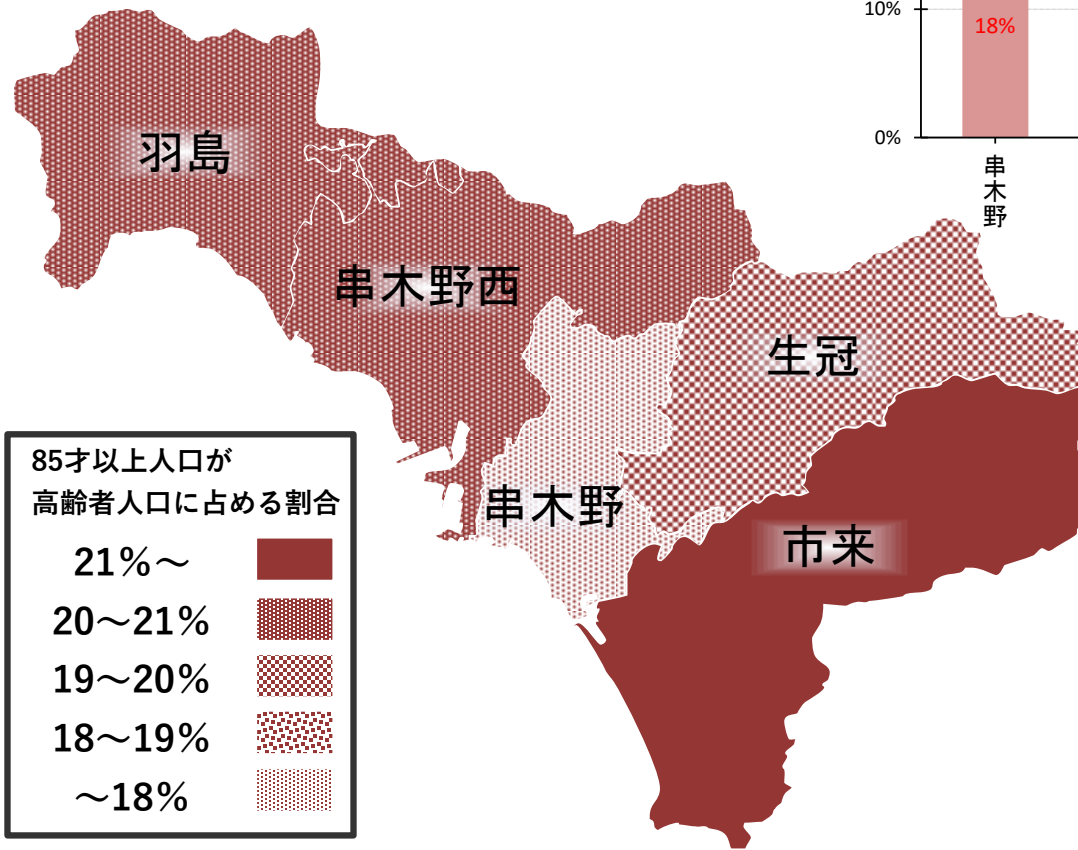
- 男女別に介護度別の新規認定者数をみると、**要支援1～要介護1の新規認定者数が大半**を占める。すなわち、要介護認定の大半が軽度の認定者であり、軽度認定の予防が重要な役割を持つことがわかる。
- 経年変化をみると、女性の要支援1～要介護1において平成29年度以降ゆるやかな減少傾向がみられていたが、令和6年度は要支援1、要介護1の新規認定者数が増え、増加に転じた。

新規認定者 要介護度別人数の推移(65才以上)

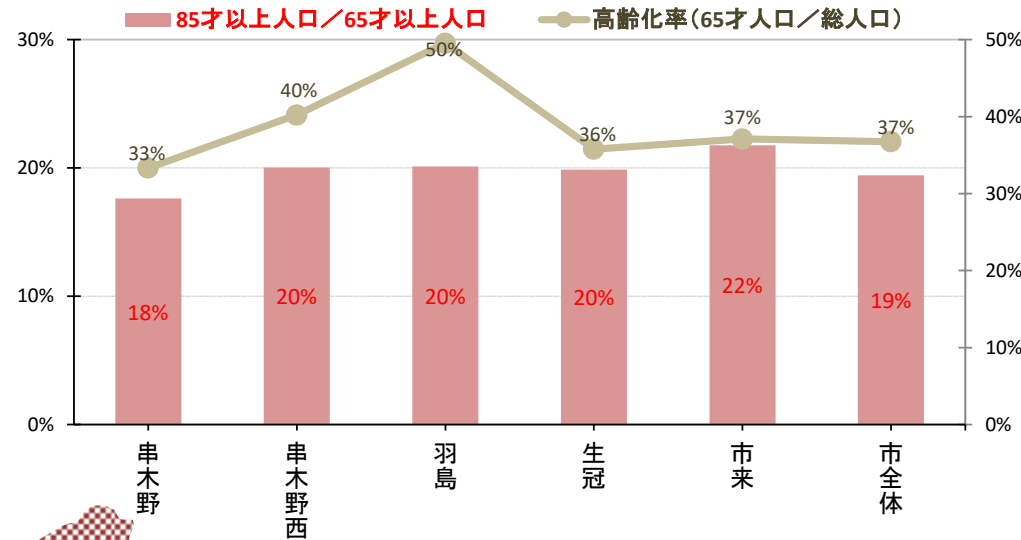


地区

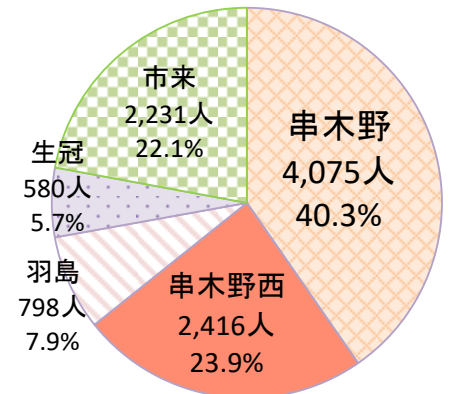
- ・ 85才以上人口が占める割合が他地域よりも高い地区は、認定率が高めに出る傾向がある。
- ・ 市来はこの割合が特に高い。
- ・ 各地域を、年齢構成の差を排除して比較するためには、「**年齢調整済認定率**」を用いる必要があり、次ページ以下では、主に年齢調整を行ったデータにて分析を行っている。



各地区の高齢化率と85才人口の占める割合 (H27～R06平均)



各地区の
65才人口
(H27～R06平均)



地域別 新規認定発生状況分析（65～84才）

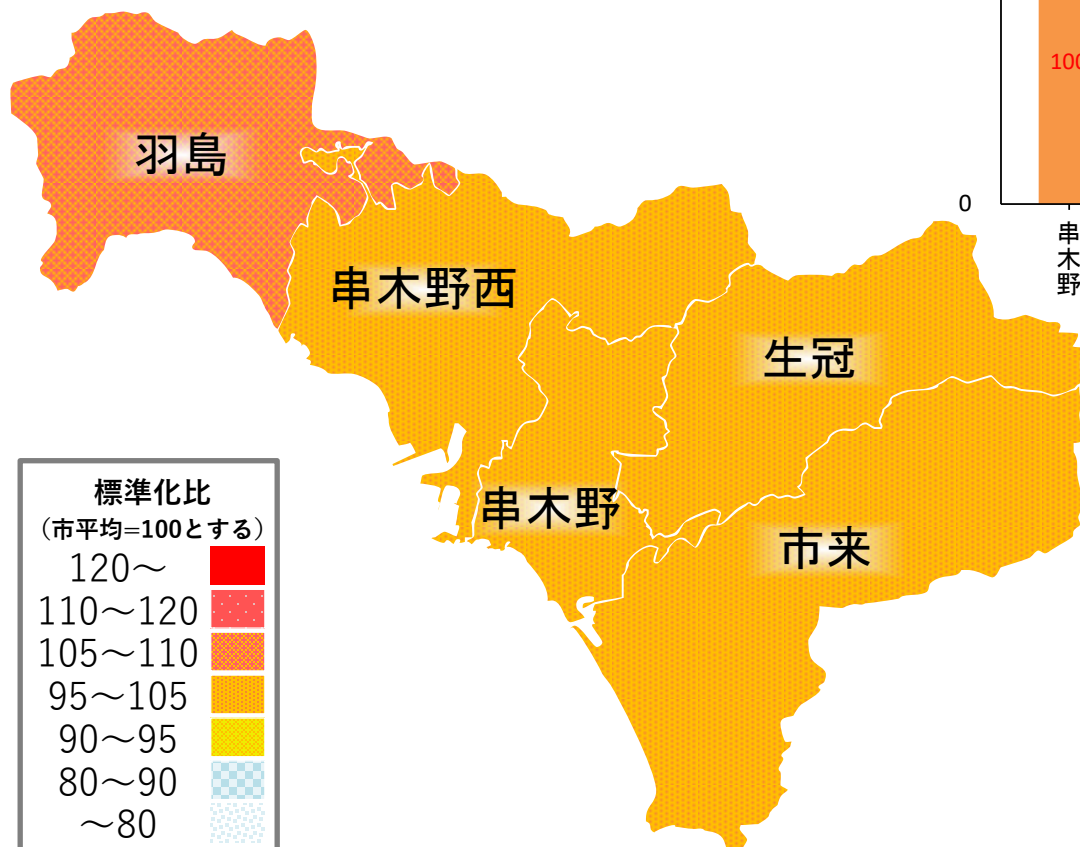
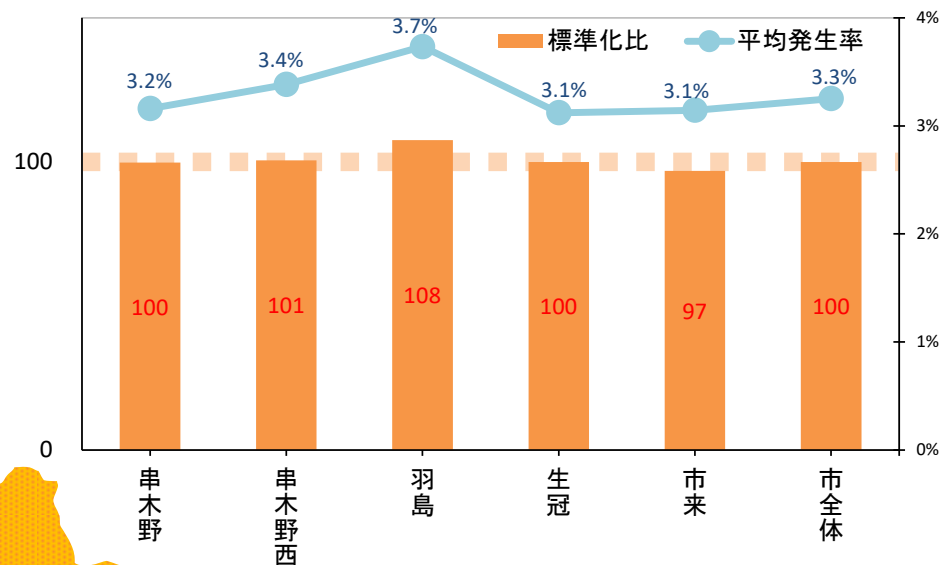
くまもと健康支援研究所



地区

- ・年齢調整済み新規認定率では、**地区間での大きな差はみられなかった。**

標準化新規認定者発生比（65～84才、H27～R06平均）



標準化比
(市平均=100とする)

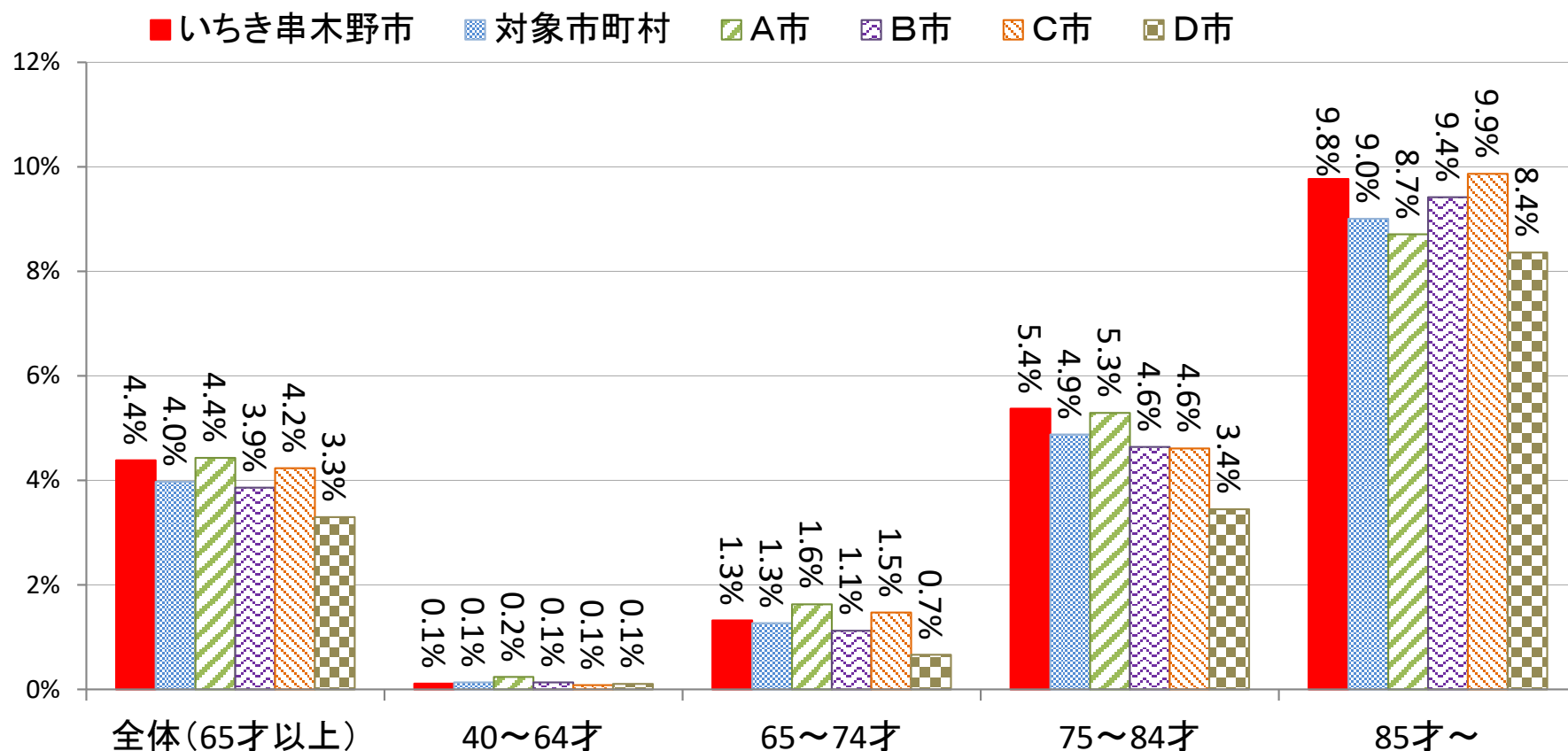
120～	■
110～120	■
105～110	■
95～105	■
90～95	■
80～90	■
～80	■

※標準化比：市全体を100とした場合の各地域の比率

年齢階層別 新規認定率の保険者比較

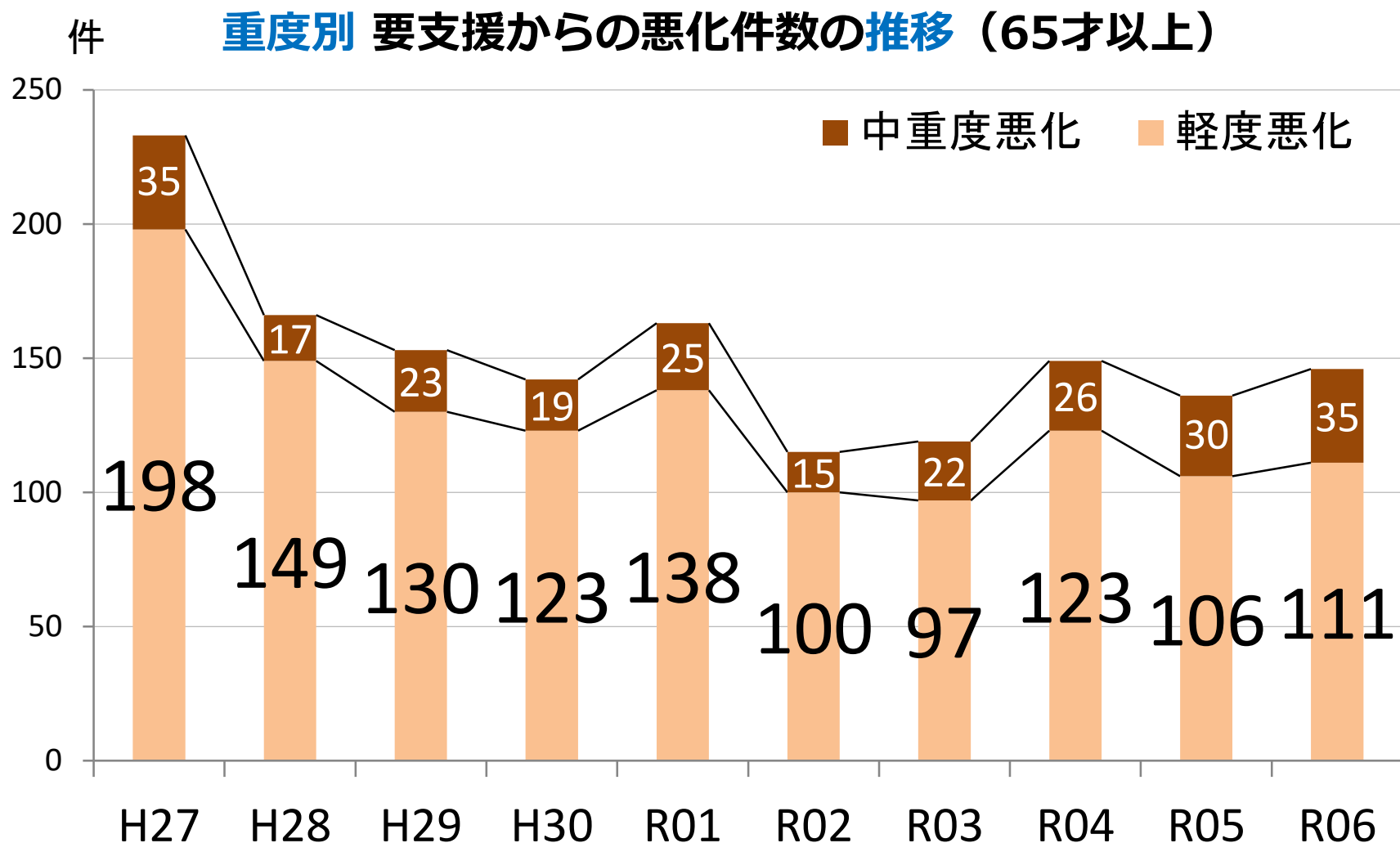
- 弊社データベースで比較した新規認定率でみると、**いちき串木野市は75～84才、85才以上の年齢階層において対象市町村平均よりやや高い。**

年齢階層別 新規認定者発生率保険者比較(令和5年度)



要支援からの介護度悪化件数の推移（65才以上）

- ・ 令和6年度の軽度悪化は111件、中重度悪化は35件であった。
- ・ 軽度悪化については令和2年度以降概ね横ばいの傾向にあるが、中重度化については令和2年度以降増加傾向にある。



介護度の変化の集計イメージ

	被保険者番号	〇〇年4月1日 介護度		翌年4月1日 介護度	
Aさん	10000000001	要介護 2	⇒	要介護 3	 悪化（重度化）
Bさん	10000000003	要介護 2	⇒	要介護 2	 維持
Cさん	10000000007	要介護 2	⇒	要介護 1	 改善（軽度化）
...	...	...		...	

- ・被保険者ごとに、各年度の4月1日時点の介護度を比較
- ・介護度が上がっていたら「**悪化（重度化）**」、下がっていたら「**改善（軽度化）**」、変化がなければ「**維持**」

認定者の要介護度の変化（保険者比較・全年齢）

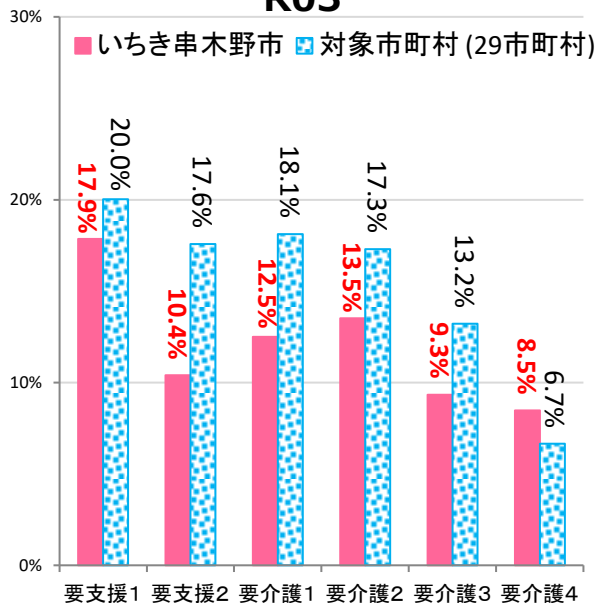
くもと健康支援研究所



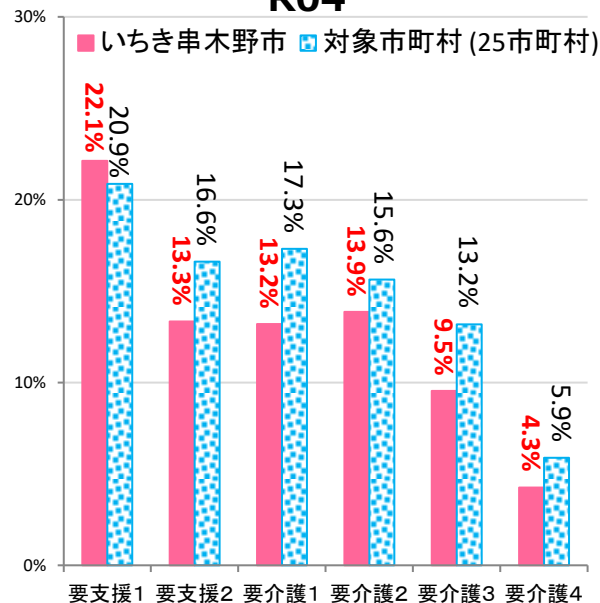
- ・いちき串木野市の介護度の悪化率を、弊社データベースによる対象市町村平均の悪化率と比較したところ、令和3年度～令和4年度は対象市町村よりも悪化率が概ね低い傾向がみられていたが、令和5年度は、要支援1では対象市町村よりも高く、要支援2～要介護2、要介護4の介護度では対象市町村と同程度であった。

※各市町村で要介護認定における認定期間に大きな差があるため、認定期間の長短の影響を可能な限り小さくする補正を行って、比較している。

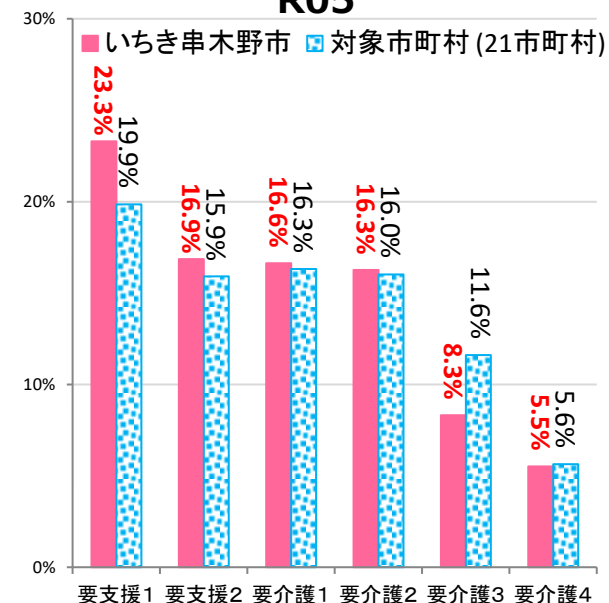
R03



R04



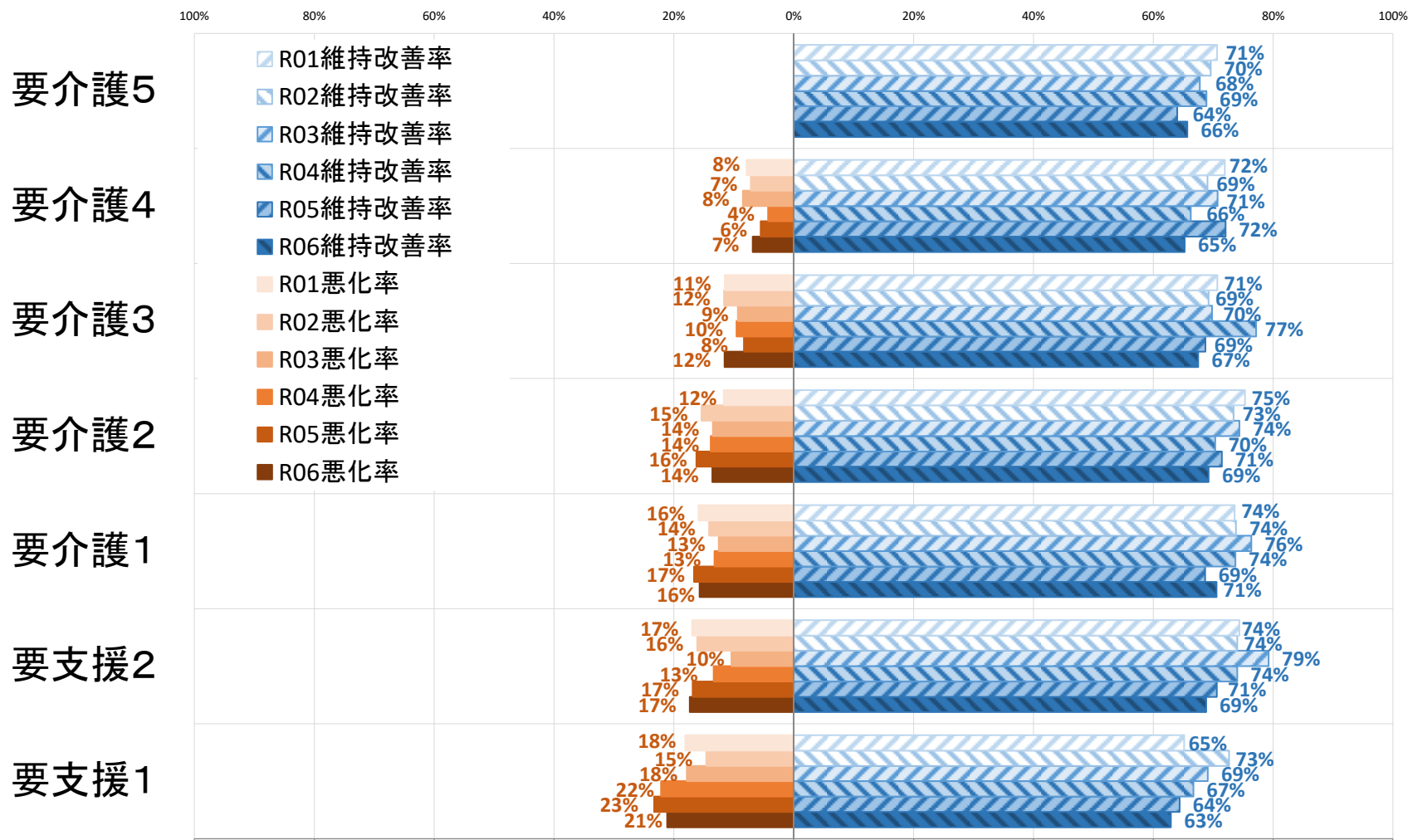
R05



認定者の要介護度の変化の推移（全年齢）

- ・ 1年間の維持改善率と悪化率の経年推移をみると、要支援1において、令和2年度以降悪化率の増加、維持改善率の減少傾向がみられる。また、要支援2～要介護1においても令和3年度以降悪化率の増加、維持改善率の減少傾向がみられる。

認定者の維持改善率・悪化率の推移



※経年比較のため、維持改善率および悪化率については、認定期間の長さを考慮した補正をしている。

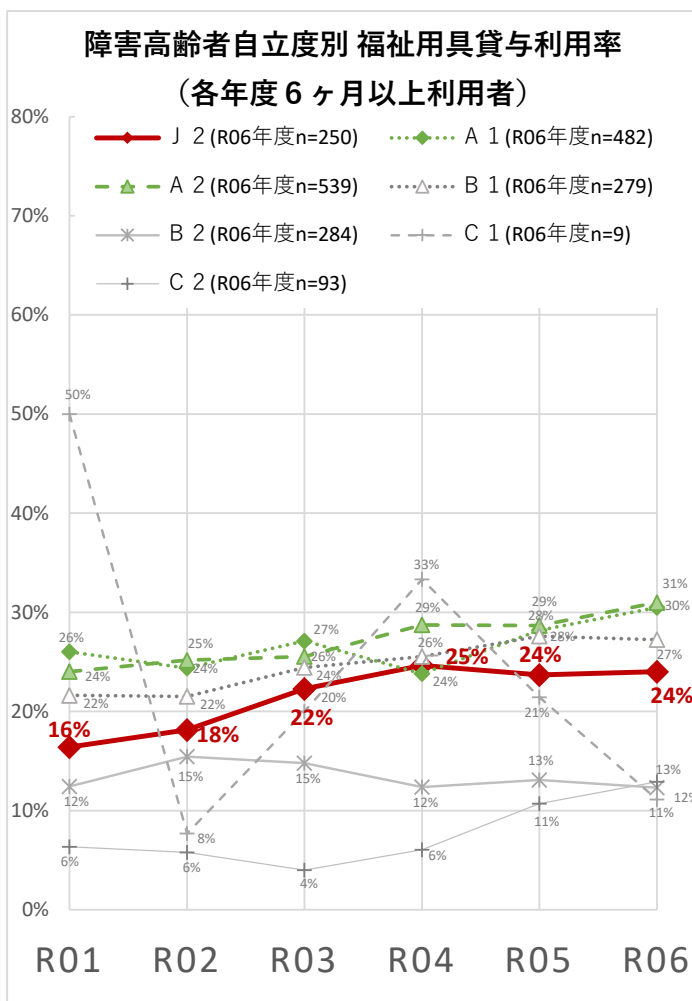
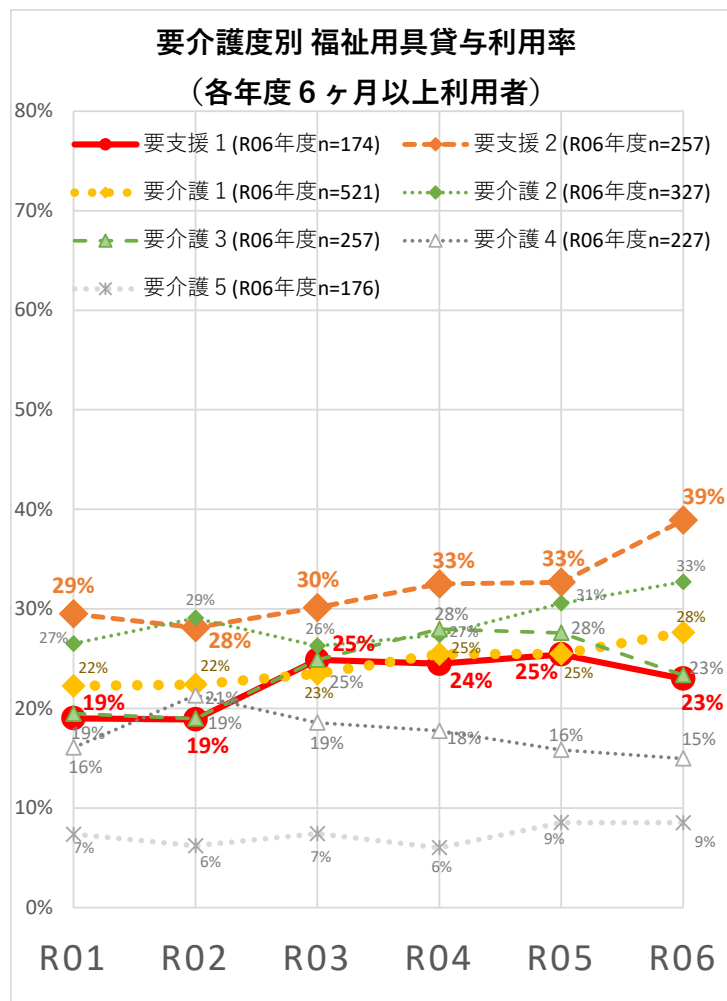
介護度別・障害高齢者自立度別福祉用具貸与利用

くまもと健康支援研究所



- ・令和6年度の認定者の6ヶ月以上の福祉用具貸与利用率は、**要支援1**では23%、**要支援2**では39%であり、**要支援2**では前年度より大きく増加がみられた。
- ・障害高齢者自立度J2の認定者では、24%の利用率であった。
- ・福祉用具貸与の利用増加が必ずしも不適切とは限らないが、**福祉用具の利用が認定者の自立や重度化防止につながっているか否かや、福祉用具販売や住宅改修で代替できないかの検証は必要である。**

※下記グラフのC1については、対象者数が少ないため、評価、判断の材料とすることは難しい。



居宅介護支援・介護予防支援 事業所別 介護度変化 (経年推移)

くまもと健康支援研究所



◎6ヶ年度とも維持改善率が
市平均を上回る事業所

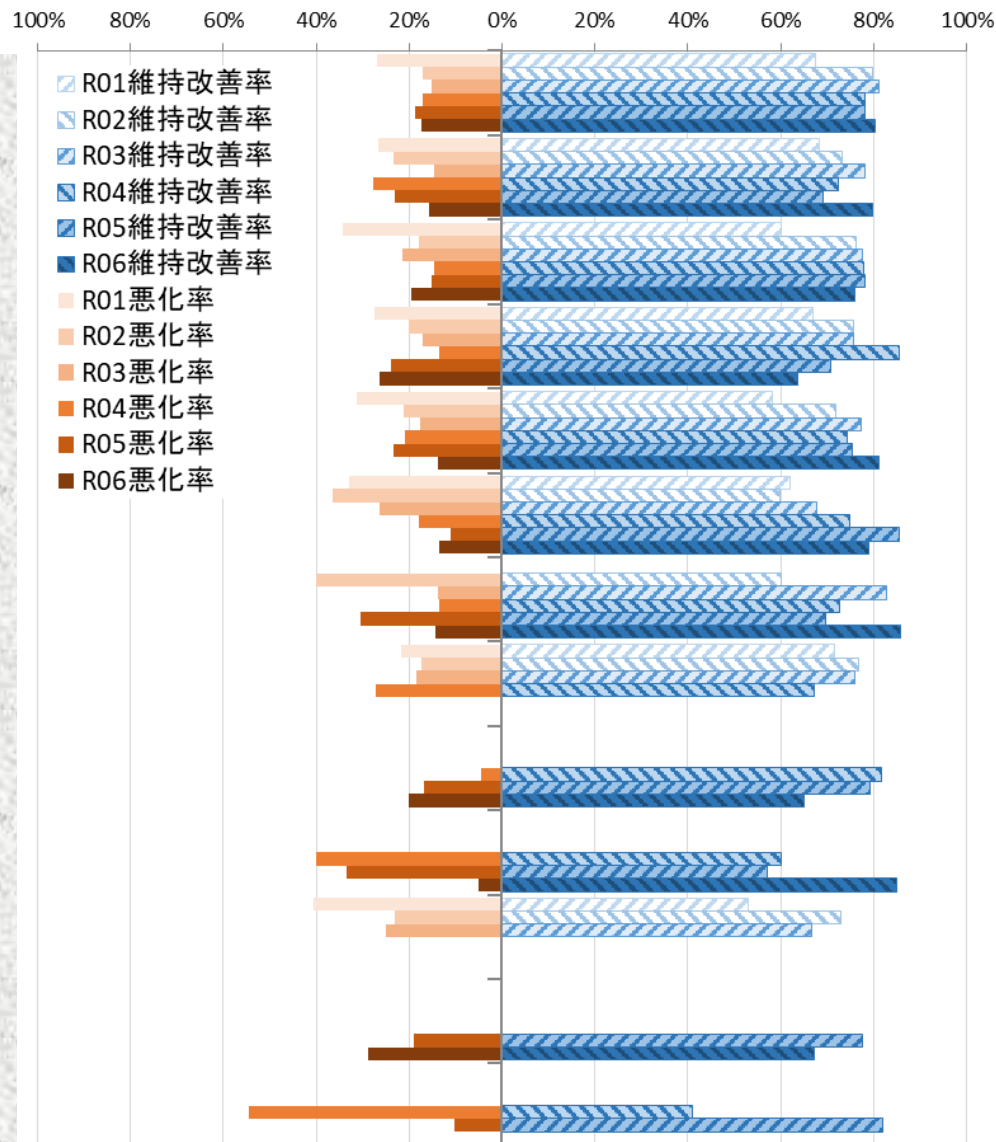
↓
1ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が
市平均を下回る事業所

↓
0ヶ所

前年度より悪化率が
1%以上減少した事業所

↓
5ヶ所



◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所
※ 各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。
年度内に集計対象となる利用者が20人未満となる場合は、グラフ上で表示していない。

通所介護 事業所別 介護度変化

(経年推移) ※「〇〇%」は事業所と同一建物の平均利用者率

くまもと健康支援研究所



◎6ヶ年度とも維持改善率が
市平均を上回る事業所

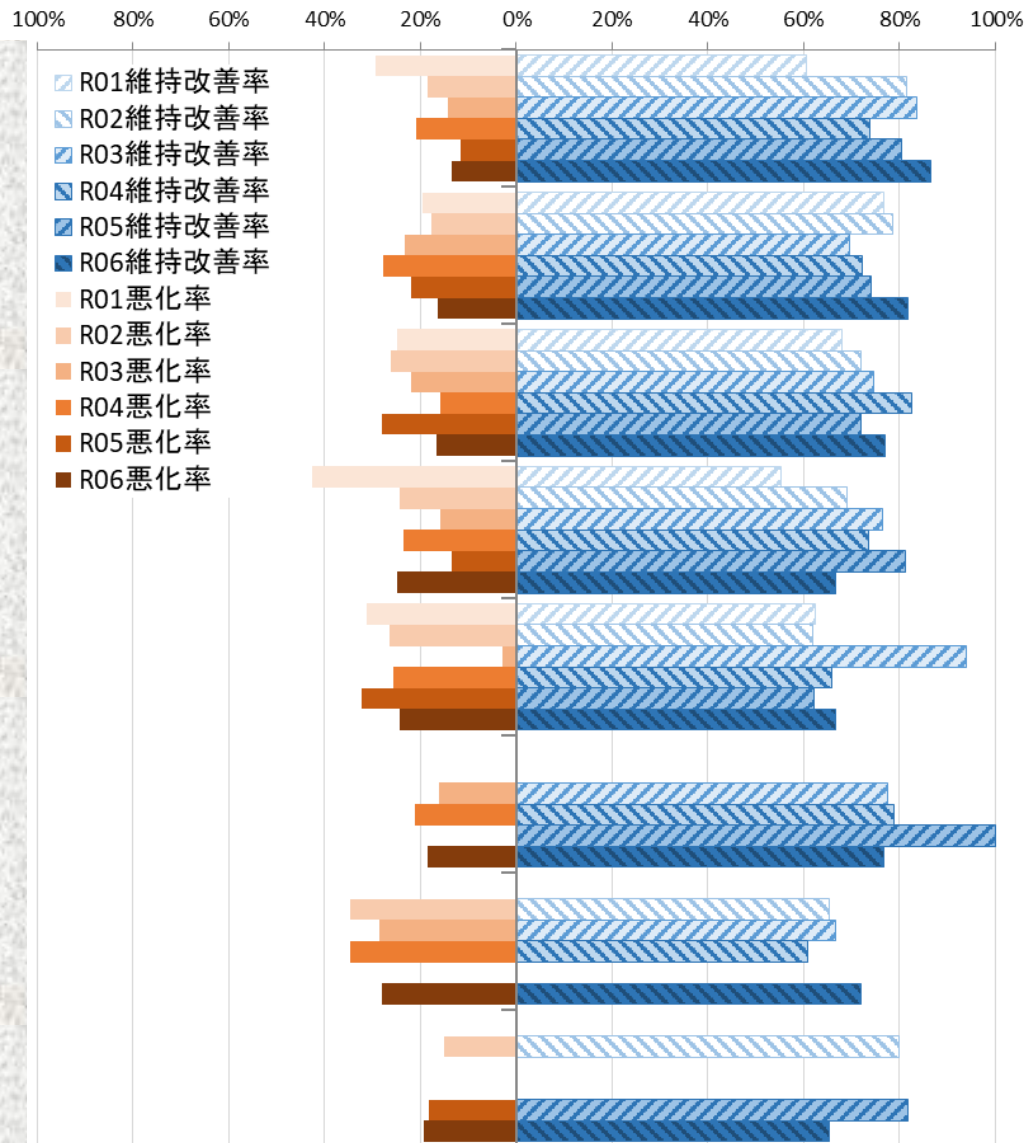
↓
0ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が
市平均を下回る事業所

↓
0ヶ所

前年度より悪化率が
1%以上減少した事業所

↓
3ヶ所



注：通所系事業所は、居住者の建物と同一の敷地でも、渡り廊下等でつながっていないと「同一建物」とは見なされない。

◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲分析対象期間全年度において平均を下回る事業所

※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。

年度内に集計対象となる利用者数が20人未満となる場合は、グラフ上で表示していない。

通所リハビリ 事業所別 介護度変化 (経年推移)

くまもと健康支援研究所



◎6ヶ年度とも維持改善率が
市平均を上回る事業所

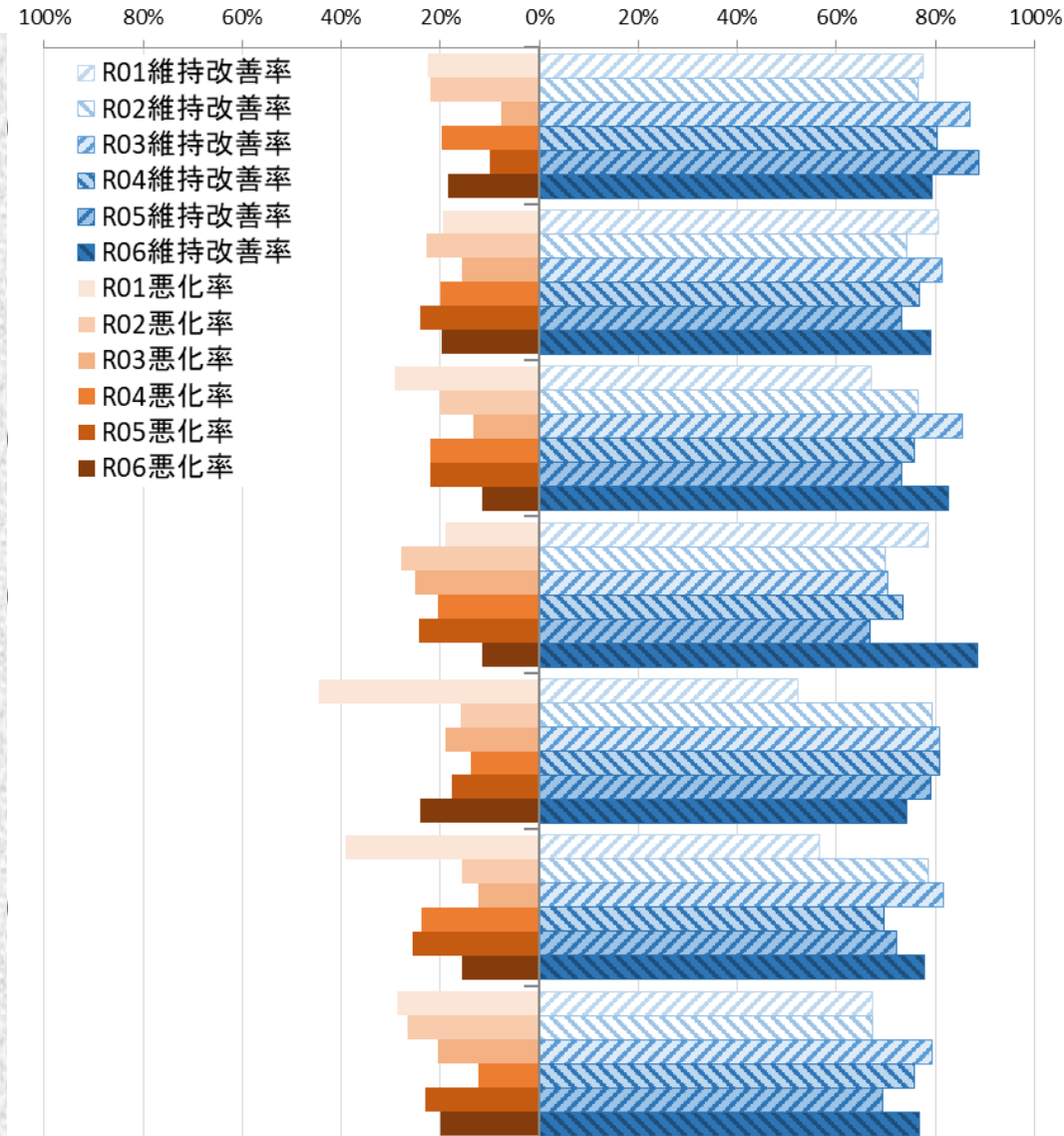
↓
1ヶ所

▲6ヶ年度とも維持改善率が
市平均を下回る事業所

↓
1ヶ所

前年度より悪化率が
1%以上減少した事業所

↓
5ヶ所



◎ 分析対象期間全年度において平均を上回る事業所、▲ 分析対象期間全年度において平均を下回る事業所
※各事業所ごとに、年度内6ヶ月以上利用者について、維持改善率を集計。
年度内に集計対象となる利用者が20人未満となる場合は、グラフ上で表示していない。